

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社平賀

【英訳名】 HIRAGA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 前 圭 司

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号
(同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目20番2号

【電話番号】 03-3991-4541(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 上 出 真 太 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期累計期間	第69期 第2四半期累計期間	第68期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	4,306,799	4,740,360	9,010,656
経常利益	(千円)	240,619	211,911	523,423
四半期(当期)純利益金額	(千円)	200,655	143,815	395,847
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	434,319	434,319	434,319
発行済株式総数	(株)	4,015,585	4,015,585	4,015,585
純資産額	(千円)	3,145,230	3,476,403	3,369,878
総資産額	(千円)	6,402,498	6,698,296	6,586,693
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	69.26	49.83	136.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			30.00
自己資本比率	(%)	49.1	51.9	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	51,359	224,811	470,334
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,337	368,717	93,226
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	472,806	95,465	755,308
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,238,727	2,075,940	2,315,311

回次		第68期 第2四半期会計期間	第69期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.86	22.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の需要供給面への影響が徐々に解消し、緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方、為替相場の変動や原油価格の高止まり等に伴う燃料や、原材料価格の高騰、地政学リスクの高まりなど、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

印刷業界においては、デジタル化の加速による紙媒体の需要減少、原材料の供給面での制約や価格の高騰など、厳しい事業環境が続いております。

当社の主要クライアントである小売業界においては、インバウンド需要の再開に加え、記録的な猛暑が個人消費を押し上げた一方で、業種・業態の垣根を超えた競争の激化、物価上昇による消費者の購買意欲の低下や、人件費や光熱費等のコスト増加が続くなど、一層の工夫と対応が求められる市場環境が続いております。

このような状況の中、当社は2023年4月より、「小売流通の今日を見つめ、明日をデザインする。」を新たなミッションに掲げ、「Retail Tech Innovation 販促のあらゆる不満や不便、不足を解消し、小売の課題解決が日本一得意な会社へ」という中期ビジョンのもと、様々な施策の実行と検証を進めました。

営業面では、コンサルティングを通じて、顧客の52週販促戦略を構築するなど、付加価値の高いサービスの提供で、マーケット機会の拡大を支援しました。同時に、オンラインでのチラシ校正ツールの導入や、出稿管理システムのバージョンアップなど、小売の販促業務の改善に特化したサービスの拡充で、顧客の損益改善をサポートしました。更には、小売課題の高度化に対応するため、当社独自の販促効果検証スキームの構築に取り組みました。

そのような付帯サービスを強化することで、新規の顧客開拓、事業領域の拡大、既存顧客の囲い込みが進みました。

生産面では、8月より、生産管理の強化と社内業務改善のために、自社用にカスタム開発した新基幹システムNEXT-COREが稼働を開始しました。併せて申請や決裁業務の電子化を進めました。更にRPAを活用し、多品種チラシ制作時における定型作業を自動化させ、業務効率化を図るとともに人的ミスの削減に取り組みました。また、自動化することで単純作業をするスタッフの心理的負担を軽減させ、若手の人材確保や、働きやすい環境づくりに努めました。

原材料等のコストアップに対しては、引き続き価格転嫁を含めた機動的なプライシングコントロールを実施すると共に、材料購買手法や取扱い品目の見直し、外注業務の内製化を促進しています。

人材面では、前期より人的資本形成と中長期の成長を見据えた、全社規模のリスクリング研修を実施しています。また、埼玉工場では、働きがいを自律的な成長につなげるために、環境や制度及び教育の再設計に向けた「生産革新プロジェクト」を進めています。

こうした積極的な投資により、人材の育成を促進し、一人ひとりの成長を、企業価値の向上に結びつけ、着実に利益を積み上げていける体制づくりを整えております。

以上の結果から、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は新規の顧客開拓や既存顧客への新商材の提案の効果が現れた結果、47億40百万円(前年同四半期比10.1%増)となりました。

利益面では、売上は増収であったものの、人材育成、作業環境改善、基幹システム刷新、工場生産性改善などの積極投資を継続したこと、新規顧客の獲得に伴う提案や受託時の体制構築のコストが計画以上に発生したことにより、営業利益は1億72百万円(前年同四半期比15.8%減)、経常利益は2億11百万円(前年同四半期比11.9%減)、四半期純利益は1億43百万円(前年同四半期比28.3%減)となりました。

また、2023年9月より、ESGの取組みの一環として、地元中学生の職場体験を支援することで、未来を支える「人づくり」へ貢献する、MIRAIZプロジェクトを始めました。

今後も、企業活動を通じて、小売の経営課題を芯から解決に導き、収益の増加と、新たな挑戦による成長への取り組みを継続し、持続的な成長が実現できる強い企業を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、37億74百万円（前事業年度末は39億91百万円）となり、前事業年度末と比べ2億17百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形、売掛金及び契約資産が64百万円増加したものの、現金及び預金が2億39百万円、未収入金が32百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、29億23百万円（前事業年度末は25億94百万円）となり、前事業年度末と比べ3億28百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、有形固定資産が1億82百万円、無形固定資産が85百万円、投資有価証券が77百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、23億88百万円（前事業年度末は23億83百万円）となり、前事業年度末と比べ5百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が27百万円、役員賞与引当金が10百万円、賞与引当金が13百万円、その他に含まれている未払金が29百万円減少したものの、電子記録債務が40百万円、その他に含まれている未払費用が35百万円、その他に含まれている預り金が9百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、8億32百万円（前事業年度末は8億33百万円）となり、前事業年度末と比べ39百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、その他に含まれている繰延税金負債が24百万円増加したものの、長期借入金20百万円、退職給付引当金が4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、34億76百万円（前事業年度末は33億69百万円）となり、前事業年度末と比べ1億6百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が57百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、20億75百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、2億24百万円の収入（前年同四半期は51百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益が2億11百万円、減価償却費が90百万円、売上債権の増加額が67百万円、仕入債務の増加額が12百万円、その他に含まれている流動資産の減少額が39百万円、その他に含まれている流動負債の増加額が19百万円、法人税等の支払額が61百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、3億68百万円の支出（前年同四半期は33百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が3億62百万円、投資有価証券の取得による支出が6百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、95百万円の支出（前年同四半期は4億72百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が20百万円、配当金の支払額が75百万円生じたことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	4,015,585	4,015,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		4,015,585		434,319		110,000

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社スノーボールキャピタル	東京都港区虎ノ門5 - 1 2 - 1 3 ザイマックス神谷町ビル8 F	962	33.39
株式会社DMM . com証券	東京都中央区日本橋2 7 1	158	5.49
株式会社ナガワ	東京都千代田区丸の内1 4 1	117	4.06
山上 豊	京都府京都市東山区	113	3.92
正井 宏治	大阪府豊中市	105	3.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	100	3.47
D I C グラフィックス株式会社	東京都中央区日本橋3 7 2 0	100	3.47
a u カブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5	97	3.38
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1 7 6	80	2.78
平賀従業員持株会	東京都練馬区豊玉北3 3 1 0	70	2.45
計		1,904	66.06

(注)当社は、自己株式1,132,707株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,132,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,881,800	28,818	
単元未満株式	普通株式 1,085		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		28,818	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	1,132,700		1,132,700	28.21
計		1,132,700		1,132,700	28.21

(注) 上記の他単元未満株式7株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,315,311	2,075,940
受取手形、売掛金及び契約資産	1,194,440	1,258,561
電子記録債権	51,799	51,030
商品及び製品	37,905	33,643
仕掛品	93,815	83,884
原材料及び貯蔵品	97,594	100,975
未収入金	152,616	119,989
その他	50,007	52,180
貸倒引当金	1,609	1,609
流動資産合計	3,991,880	3,774,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	340,582	341,827
土地	598,103	598,103
その他(純額)	384,448	565,798
有形固定資産合計	1,323,134	1,505,729
無形固定資産		
その他	80,657	165,779
無形固定資産合計	80,657	165,779
投資その他の資産		
投資有価証券	525,511	603,475
破産更生債権等	4,905	4,905
投資不動産(純額)	617,077	608,828
その他	48,431	39,888
貸倒引当金	4,905	4,905
投資その他の資産合計	1,191,020	1,252,192
固定資産合計	2,594,812	2,923,701
資産合計	6,586,693	6,698,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	700,355	672,461
電子記録債務	689,601	729,942
短期借入金	450,000	450,000
一年内返済予定長期借入金	40,512	40,512
未払法人税等	69,964	75,393
役員賞与引当金	21,107	10,578
賞与引当金	166,326	152,901
その他	245,555	257,109
流動負債合計	2,383,422	2,388,897
固定負債		
長期借入金	232,952	212,696
退職給付引当金	512,182	507,509
その他	88,257	112,790
固定負債合計	833,392	832,995
負債合計	3,216,814	3,221,893

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	415,947	415,947
利益剰余金	2,941,576	2,998,740
自己株式	570,541	570,579
株主資本合計	3,221,303	3,278,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246,590	295,990
土地再評価差額金	98,014	98,014
評価・換算差額等合計	148,575	197,975
純資産合計	3,369,878	3,476,403
負債純資産合計	6,586,693	6,698,296

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	4,306,799	4,740,360
売上原価	3,378,194	3,775,514
売上総利益	928,604	964,845
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	237,515	253,403
賞与引当金繰入額	54,938	60,013
退職給付費用	5,542	6,825
役員賞与引当金繰入額	9,149	8,684
その他	416,777	463,617
販売費及び一般管理費合計	723,923	792,544
営業利益	204,680	172,301
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11,390	11,368
受取家賃	4,928	5,242
作業くず売却益	9,127	9,136
不動産賃貸収入	¹ 21,000	¹ 21,000
その他	8,106	6,943
営業外収益合計	54,553	53,690
営業外費用		
支払利息	4,844	2,996
不動産賃貸原価	9,985	9,734
その他	3,784	1,349
営業外費用合計	18,615	14,080
経常利益	240,619	211,911
特別利益		
投資有価証券売却益	² 25,765	-
受取補填金	2,000	-
特別利益合計	27,765	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	268,384	211,911
法人税、住民税及び事業税	58,963	65,365
法人税等調整額	8,764	2,730
法人税等合計	67,728	68,095
四半期純利益	200,655	143,815

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	268,384	211,911
減価償却費	85,192	90,027
賞与引当金の増減額(は減少)	40,594	13,424
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,825	10,529
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,528	4,672
受取利息及び受取配当金	11,390	11,368
支払利息	4,844	2,996
投資有価証券売却益	25,471	-
売上債権の増減額(は増加)	122,556	67,824
棚卸資産の増減額(は増加)	29,600	10,811
仕入債務の増減額(は減少)	51,182	12,446
その他	94,287	58,940
小計	213,155	279,314
利息及び配当金の受取額	9,641	9,621
利息の支払額	4,844	2,720
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	166,592	61,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,359	224,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	79,620	362,052
投資有価証券の売却による収入	51,916	-
投資有価証券の取得による支出	5,822	6,762
その他	189	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,337	368,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	-
長期借入金の返済による支出	33,588	20,256
自己株式の取得による支出	-	38
配当金の支払額	39,218	75,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,806	95,465
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	454,785	239,371
現金及び現金同等物の期首残高	2,693,512	2,315,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,238,727	1 2,075,940

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 不動産賃貸収入

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社が東京都に保有する保育士寮併設の保育園等の不動産賃貸料であります。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社が東京都に保有する保育士寮併設の保育園等の不動産賃貸料であります。

2 投資有価証券売却益

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社が保有する投資有価証券のうち国内上場株式1銘柄の一部を売却したことによるものであります。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,238,727千円	2,075,940千円
現金及び現金同等物	2,238,727千円	2,075,940千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,472	15.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,652	30.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
顧客との契約から生じる収益	4,306,799	4,740,360
その他の収益		
合計	4,306,799	4,740,360

当社は、販売促進関連事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円26銭	49円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	200,655	143,815
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	200,655	143,815
普通株式の期中平均株式数(株)	2,897,009	2,886,361

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社 平賀
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部海輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅田純一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の2023年4月1日から2024年3月31日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でな

い場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。